

大臣賞

文部科学大臣賞

◆ 福岡県田川市

文部科学省のICT活用教育アドバイザー派遣事業を契機に、首長部局、教育委員会、学校が一体となった推進体制を整え、「田川市教育の情報化ビジョン」を策定し、どの子にも分かる授業、児童生徒の情報活用能力の育成、校務の情報化による児童生徒と向き合う時間の確保を目指してきた。

平成29年度に市内小・中学校の全ての普通教室に大型提示装置(178台)及び実物投影機、デジタル教科書を一齐に設置して以来、ICT環境整備を計画的に進めてきた。

段階的な教員研修、推進校による授業公開(全学級公開)への全市内教員の参加、ICT実践事例集の作成など、教員のICT活用指導力の向上に務めた。

その結果、ICT環境で集中できている児童生徒が約80%、ICTが活用できている教員が80%以上を示し、JAET主催の「学校情報化認定」では、全17校が「学校情報化優良校」に認定され、「学校情報化先進地域」にも認定された。

取り組み全体が他の首長部局、教育委員会、学校が大いに参考にできる好事例である。

総務大臣賞

◆ 長野県喬木村

「地方創生につなげるICTの整備と活用」を掲げ、学校教育における取り組みに加えて、地域に向けた取り組みを行ってきた。

学校教育においては、文部科学省事業による遠隔教育の実証と教科におけるICT活用の実践研究を基礎に継続的に推進するとともに、個別最適化やICTの日常的活用や家庭への持ち帰りなど新たな挑戦をしている。また、長野県の「統合型校務支援システム共同調達モデル地域」として働き方改革に取り組んでいる。

地域に向けた取り組みにおいては、災害時と平時の利用を兼ね備えた、総務省の「公衆無線 LAN 環境整備支援事業」により、住民がICTの恩恵を受けられる機会を増大させ、「地域ICTクラブ普及推進事業」による「たかぎICTクラブ」で幅広い年代の住民の活用が高まっている。また、文部科学省の「地域学校協働活動推進事業」による「たかぎ土曜塾」や「たかぎ未来カレッジ」で、土曜日や放課後の学習機会の拡充に取り組んでいる。

これらの実証事業等への積極的な参加と教育費への十分な投資は、首長のリーダーシップに由るところが大きく、地方創生の好事例である。

経済産業大臣賞

◆ 長野県伊那市

市として首長主導による新産業技術推進事業に取り組み、経済産業省「地方版IoT推進ラボ(第1弾)」、総務省「地域IoT官民ネット」に参画し、「IoTのINA Valley」を目指す中で、ICTとIoTの活用教育に力を入れている。

学校教育の情報化ビジョンを策定し、ICT環境整備方針をほぼ満たした。また、ICT活用教育推進センターを発足させ、校内研修、授業デザインの支援を行い、JAETや文部科学省の評価リストにより課題の整理とニーズ把握に努めている。

文部科学省事業による遠隔教育により、小規模校、院内学級等の教育課題解消や専門家によるSTEAM教育に取り組み、また、IoTの伊那市ならではのドローン飛行や自動運転のプログラミング教育を実践し、「プログラミング教育指導者用ガイド」を作成している。

企業との連携によりテクニカルな専門技術のアドバイスを受け、IoT技術による教材の高度化、自然のなかでのICTを活用した先進的な学びの実践に力を入れている。

実体験から学ぶ伝統的な教育の中でさらに学びを深めるためのICT活用により、「新時代で活躍出来る人材の育成」を積極的に行っていくことが計画されている。

日本ICT教育アワード賞

日本ICT教育アワード

◆ 福島県新地町

総務省と文部科学省の実証事業である「フューチャースクール推進事業」と「学びのイノベーション事業」、「先導的教育システム実証事業」、「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」と「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」に継続して取り組み、授業におけるICTの活用をはじめとし、国内外との交流学习、反転授業、協働学習、最新技術AR(拡張現実)の活用などを推進した。

各校に複数のICT支援員を配置し、クラウドを活用した学習環境によって学びを充実させ、校務系システムと授業・学習系システムに蓄積されたデータを連携させ、データ可視化システムを利用したエビデンスに基づいた指導を可能とすることにより、効果的な学習指導や授業改善が行われている。

選考委員

東原 義訓(信州大学教授)〈委員長〉

小柳 和喜雄(奈良教育大学教授)

赤堀 侃司(一般社団法人ICT CONNECT 21会長/東京工業大学名誉教授)

生田 孝至(一般財団法人日本視聴覚教育協会会長/新潟大学名誉教授)